

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02422

研究課題名（和文）労働環境が教職選択・教員供給に及ぼす影響に関する総合的実証研究

研究課題名（英文）Comprehensive Empirical Study of the Influence of Working Environment on Teaching Choice and Teacher Supply

研究代表者

橋野 晶寛 (Hashino, Akihiro)

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・准教授

研究者番号：60611184

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、潜在的教職参入者を対象とした進路選択行動に焦点をあてた実証分析を行うことで、教職の労働条件（給与水準、生徒教員比、労働時間、教員の業務範囲等）が教員供給における量と質に与える影響を評価し、今後の教員政策の政策選択の指針を得ることを企図したものである。教職選択を促す政策的要因について実証分析を行い、教職に必要とされる能力の同定に依存する部分が多いものの、相対給与水準・労働時間の改善により、認知的・非認知的能力双方の面で高水準である層の教職志望率が一定程度上昇するという結果を得た。また、労働環境の帰結の分析に際して、因果推論における非従来の識別戦略を拡張・適用した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義としては以下の2点が挙げられる。第1に実質的な面での意義として、労働条件に関わる政策的要因が教職選択に及ぼす影響を明らかにした点、また潜在的教職参入者のセグメント間の異質性に着目し、教員人材の量的・質的確保に関する政策的含意を得た点がある。

第2に方法的な面での意義として、従来の識別戦略が適用できないデータにおいても適用可能な統計的因果推論の手法について検討・拡張した上で、教員政策および教員の労働環境に関する実証分析に適用し、新たな知見を得た点がある。

研究成果の概要（英文）： This research aims to evaluate the impact of the working conditions of the teaching profession, such as salary level, student-teacher ratio, working hours, and scope of teacher work, on the quantity and quality of teacher supply and to obtain guidelines for future policy choices in teacher policy.

Empirical analyses were conducted on the policy factors that encourage the best in both cognitive and non-cognitive abilities to enter the teaching profession. The results show that improvements in salary levels and working hours lead to a certain degree of increase in the desire to teach among young people with high levels of both cognitive and non-cognitive skills. In analyzing the consequences of the work environment, we also extended and applied a novel identification strategy in causal inference.

研究分野：教育行政学

キーワード：教員政策 教員供給 教職選択 労働環境

1. 研究開始当初の背景

(1)近年、超過勤務・多忙をはじめとして教員の労働環境の問題は広く注目を集めてきた。労働環境は現職者だけでなく、潜在的な教職参入層に対しても影響する可能性が高く、教員供給の質と量を大きく左右しうる。学術的には、教職選択・教員供給をテーマとした国内外の先行研究に一定の知見の蓄積があるものの、教員の労働環境を取り巻く現代的趨勢に鑑みて、再考すべき点が見出せる。その1つは、教職選択における心理的要因の過度の強調である。国内の複数の実証研究では、教員養成大学・養成学部教職科目受講者向けに行った調査データによって、教職希望・教員養成学部入学の決定要因として教職自体の職業的魅力、教育実習での経験などの心理的要因が強く影響し、給与水準や労働時間などの労働条件がほとんど影響しないことが指摘されている。しかし、実施された調査の文脈上、学生自身による教員の役割期待への同調が回答に影響したことは明らかであり、また、サンプルセレクションバイアス等の実証研究上の方法的問題もある。

(2)加えて、先行研究では、政策的・制度的要因における補完性が看過されていた。近年の海外の大規模データを用いた実証研究では、給与水準と労働時間といった基本的な労働条件の国レベルの相違が教職選択に影響していることを析出されている。こうした知見は教員政策に密接に関わる知見であるが、現実には、労働条件を成す複数の要素は互いが補完しあって体系を成しており、個別に切り離すことができないという補完性がある。「メンバーシップ型雇用」の日本のホワイトカラー総合職は、職務内容に限定がないゆえに、雇用側にとって柔軟な働き方(長時間労働・定期的異動)が求められ、ゼネラリストの能力とストレス耐性によって人事評価がなされ、ワーク・ライフ・バランスの確保が困難となる一方で、一定の給与水準が保証される。こうした補完性を考慮するならば、労働環境(職務内容、員数、労働時間、給与水準、人事評価、職能形成の機会)に関する政策選択は、各要素の個別選択ではなく、整合性をもつ要素の体系の選択であり、その性質は実証分析の段階にも反映させる必要がある。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、教職の潜在的参入層の個人を対象とした進路選択行動に焦点をあてたミクロレベルの実証分析を行うことで、教職の労働条件が教員供給における量と質に与える影響を予測し、戦後教員政策を評価するとともに、今後の教員政策の政策選択の指針を得ることを目的としている。具体的には「誰がどのような政策的要因に促されて教員になるのか」、「労働環境の変動が教職志望者数の量と質にどのような影響を与えるのか」という作業課題に答え、それらの実証的知見を通して、現行の財政的制約と潜在的な教職参入層のワーク・ライフ・バランス選好に照らして、統合的な労働環境の設計についての含意を得る。

(2)特に重視すべき点は、上記背景(2)で述べた労働制度・政策の体系的理解である。海外の教職選択や教員給与における実証分析では、特定の労働条件が個別に教員供給に影響することを暗黙に前提としている。しかし、労働条件を成す個々の要素が相互に機能を支えあい、統合的な体系をなしているならば、そのような要素還元的な分析、政策的含意の導出は不適切である。教員の業務負荷や「働き方改革」の文脈で提起される学校内分業による教員の業務負担のスリム化は、給与水準、員数管理、採用・昇進における評価基準、転任異動の慣行(サイクル・範囲)、養成・研修における選抜・育成制度、などの他の要素の連動がなければ機能しない。本研究では、個々の労働条件の要素ではなく、補完性をもったいくつかの体系を単位として考察を展開する。

(3)付随して、日本の教員政策における特質の再考も必要とされる。この点は今後の教員政策の予測や指針策定だけでなく、これまでの日本の教員政策の総括的評価にも係る。戦後日本の教員政策は、教員人件費の配分において員数よりも給与水準を重視してきた。このことは公務員自体が<少ない員数かつ相対的に高い給与水準>というパターンを採るだけでなく、さらに教職においては「人材確保法」という教員給与水準の優遇策によってその性格を強化してきた。こうした人件費配分パターンは、多くの種類の業務をこなす最小限の員数の「メンバー」が長期間かつ献身的に勤務するという公共・民間セクターにおける日本的雇用慣行を前提としたものであり、本研究では総合的な体系に位置付けて「人材確保法」などの個別政策の功罪を評価する。

3. 研究の方法

(1)本研究の分析で中心的に明らかにするのは、教職の労働環境の変動が、潜在的な教職参入層の進路選択をどのように変えるのか、あるいはどのようなタイプの者が教職参入・忌避するのかという点である。まずミクロデータの2次分析として、国際学力調査であるPISAを活用した分析を行う。この調査の一部の回では、調査対象者に将来の希望職業についての設問があり、学力や一部の非認知的能力に関わる態度と教職選択との関係を分析することが可能となっている。また、別途収集する国レベルでの労働環境に関する情報と照合させた分析が可能となるため、階

層モデルによって、労働環境のパターンがどのように介在するのかを明らかにする。加えて複数の教員養成大学・学部および一般大学在学者を対象とした調査を行い、そのデータ分析を行う。各大学の在学学生に対し、a) 教職・他職の労働条件に関する認識、b) 教職観、c) 現実の希望進路および仮定の労働環境パターンの下での進路選択、について質問紙調査を行い、同様に労働環境が教職選択に及ぼす影響を明らかにする。また、これらの分析結果からシミュレーションを行う。特に教職に必要とされる認知的能力・非認知的能力から構成されるセグメント間での異質性に着目した上で、様々な整合的な要素からなる労働環境の体系を複数パターン仮想し、それぞれの環境の下での教職を志望する確率、教職を志望する(志望しない)学生の特性および集約的な教員の「質」について予測する。

(2)並行して、これらの教員の厚生やキャリア選択についての調査データに適用可能な因果推論の手法に関する方法的検討を行う。近年の社会科学分野の実証分析では欠落変数バイアスなどによる内生性への対処が焦点となっているが、日本の教員の労働環境および教員のキャリア選択に関するデータについては、従来の識別戦略に基づく手法(パネル固定効果モデル・差分の差分法、回帰不連続デザイン、操作変数法)はいずれも適用が困難であるという問題がある。本研究では、教育分野の実証研究ではほとんど用いられてこなかった不均一分散を通じた識別の拡張を試みる。

4. 研究成果

(1)まず、教職選択・教員供給に関する先行研究について、教育学諸分野、心理学、経済学等多岐に渡る分野における既存研究の知見・方法的課題を概観した上で包括的検討を行った。特に重要な点として、一部の既存研究は既に教職を選択した者あるいは教員養成課程在学者等教職に就く可能性が高い者のみを調査対象としているため、サンプルセレクションバイアスがあること、またそのことにより、教職選択における心理的要因の過度の強調という知見の偏りもたらされていること、潜在的教員層の教職選択において、給与水準などの非金銭的要因(労働時間を含む環境等)が重要であるとともに、因果推論に大きな課題があることを指摘した。また、こうした点をふまえて、当事者を合理的アクターとして捉え直し、その上で選択モデルを構築することが重要である点、一般公務員に対する給与水準上の優遇を中心とした教員人材確保の在り方が、今後の日本的文脈の中では、量的確保・質的確保双方の面で不十分である可能性が高い点を指摘した(橋野 2019, 2020a,b)。

(2)上記に並行して、不均一分散を通じた識別戦略による統計的因果推論の手法に関する検討を行い、教員の労働環境に関する実証分析への適用を試みた。教員の労働時間が教員の厚生に及ぼす影響について、調査データおよび2次データについて分析を行った結果、非観測要因に基づくセレクションバイアスが検出されると共に、セレクションバイアスを考慮しない従来の方法では長時間労働が厚生に及ぼす悪影響を過小推定すること、また、労働時間の影響は非線形的であり、線形モデルに基づく従来の分析では誤った含意を導くこと、労働時間の影響には異質性があり、新任教員等において長時間労働の影響が増幅されること、を明らかにした。こうした分析結果は、労働時間という労働環境要因が、現職教員の在職・離職に関わるキャリア選択のみならず、合理的アクターとしての教職参入層の教職選択・忌避にも強く影響しうることを示唆する(橋野 2021a, b; Hashino 2022c)。

(3)労働環境が教職選択に及ぼす影響の考察を進めるにあたって、まず、国際学力調査であるPISAの個人票データの2次分析を行った。将来の希望職業に関する設問項目への回答に着目した上で、疑似パネルデータを構成し、国レベルの教員に関する労働条件(給与水準、生徒教員比、労働時間、教員の業務範囲等)が教職選択に与える影響について分析を行った。この疑似パネルデータ分析では、潜在的教職参入層の質として認知的能力を想定し、性別、親の職業(教職か否か)、認知的能力からなるセグメントを単位として、若年者のどの層が労働条件におけるどの条件に強く影響を受けるのかという効果の異質性に着目した。分析の結果、これまで、国内外の先行研究において焦点となってきた、相対給与水準が教職選択に及ぼす影響は小さいこと、従来、学習環境全般に関わる政策手段と想定されてきた教員増については教員人材確保という面での寄与は不明確であること、労働負荷に関わる要因(労働時間、授業関係外業務比率)は教職選択を左右するが、その変動が強く影響するのは、学力中位層が中心であることが明らかにされた(橋野 2020c)。

(4)一方で、潜在的教職参入層の質として認知的能力・非認知的能力の双方の次元を想定した場合、労働環境に関する一部の政策的要因は、認知的能力・非認知的能力の双方で高位層の教職選択を促すという知見が得られた。ただし、日本のサンプルで認知的能力と一部の非認知的能力は負の相関関係にあるため双方が高い水準にある層自体比率が少ないという点について注意を要すると共に、非認知的能力を考慮したセグメントを単位とした場合(3)と同様の疑似パネルデータを利用できないため因果推論の面で再考の余地を残した。これらの質の想定を変えた際の一部の知見の非一貫性の解釈については、今後の検討課題として残された(橋野 2022a,b)。

(5)上記2次データの計量分析と並行して、大学在学者を対象とした調査を行った。調査項目は、キャリア・ライフコース選択、教職課程履修状況、教職観、労働関係法制の認識、認知的・非認知的能力に関するものから構成されている。ただし、期間中に質問項目・実施方式等の調査設計を見直したこともあり、本格的なデータ収集は2022年度からとなった。また同様に若年大卒者（教職課程履修経験がある者）を対象としたオンライン調査も実施した。これらにおいて当初の課題期間を超えて、データ収集・分析を行う必要が生じたため、研究計画最終年度前年度に改めて科研費申請を行い、2022年度～2026年度に継続的に調査を展開し、分析を行うこととした。また期間内の研究成果に十分に反映できなかった制度的補完性の観点からの考察も、(3)(4)の知見もふまえて深めてゆくこととした。

橋野晶寛(2019)「教育経済学—教育学研究者はどこに「経済学」を見出し、向き合うのか」『教育学年報』11:339-361.

橋野晶寛(2020a)「労働環境と教職選択・教員供給—研究動向と今後の研究課題—」『教育行政学論叢』40:111-128.

橋野晶寛(2020b)「選抜と育成」村上祐介・橋野晶寛『教育政策・行政の考え方』有斐閣.

橋野晶寛(2020c)「労働環境と教職選択の関係に関する計量的実証分析」日本教育行政学会第55回大会（於北海道大学）2020年10月.

橋野晶寛(2021a)「初任教員の心身の健康に対する長時間労働の影響—非従来の識別戦略と内生性・非線形性・異質性—」川上泰彦編『教員の職場適応と職能形成—教員縦断調査の分析とフィードバック』ジヤース教育新社.

橋野晶寛(2021b)「教員の厚生と文脈・労働環境要因—実証研究の知見の概観と方法的検討—」『教育行政学論叢』41:55-71.

橋野晶寛(2022a)「教員人材の質的確保に関する政策研究の予備的考察—現状把握と展望—」『教育行政学論叢』42:101-116.

橋野晶寛(2022b)「教員人材の質的確保に関する実証分析—質の多元性と政策的要因に着目して—」日本教育行政学会第57回大会（日本大学）2022年10月.

Hashino, Akihiro (2022c) “Effect of Long Working Hours on Teachers’ Well-being: An Analysis Using Novel Identification Strategy”

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 橋野晶寛 | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 教員人材の質的確保に関する政策研究の予備的考察 現状把握と展望 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 教育行政学論叢 | 6. 最初と最後の頁 101-116 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/0002005911 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 橋野晶寛 | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 教育政策分野における知識の政治の研究序説 今後の研究に向けての論点整理 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 教育行政学論叢 | 6. 最初と最後の頁 101-116 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/0002005910 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 橋野晶寛 | 4. 巻 46 |
| 2. 論文標題 教育行政学における量的研究の意義と課題 言語としての量的方法の理解と運用における課題 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本教育行政学会年報 | 6. 最初と最後の頁 213-213 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 橋野晶寛 | 4. 巻 41 |
| 2. 論文標題 教員の厚生と文脈・労働環境要因 実証研究の知見の概観と方法的検討 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 教育行政学論叢 | 6. 最初と最後の頁 55-71 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 橋野晶寛 | 4. 巻 61 |
| 2. 論文標題 教育行財政研究黎明期における統計学の受容とその文脈 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要 | 6. 最初と最後の頁 467-483 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 橋野晶寛 | 4. 巻 106 |
| 2. 論文標題 地方教育政策における政治過程 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 教育社会学研究 | 6. 最初と最後の頁 13-33 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 橋野晶寛 | 4. 巻 40 |
| 2. 論文標題 労働環境と教職選択・教員供給 研究動向と今後の研究課題 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 教育行政学論叢 | 6. 最初と最後の頁 111-128 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 橋野晶寛 | 4. 巻 11 |
| 2. 論文標題 教育経済学 教育学研究者はどこに「経済学」を見出し、向き合うのか | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 教育学年報 | 6. 最初と最後の頁 339-361 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------|-----------------------|
| 1. 著者名 橋野晶寛 | 4. 巻 59 |
| 2. 論文標題 教員・学校評価におけるSGPモデルの方法的検討 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要 | 6. 最初と最後の頁 261-272 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

[学会発表] 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 橋野晶寛 |
| 2. 発表標題 教員人材の質的確保に関する実証分析 質の多元性と政策的要因に着目してー |
| 3. 学会等名 日本教育行政学会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 橋野晶寛 |
| 2. 発表標題 労働環境と教職選択の関係に関する計量的実証分析 |
| 3. 学会等名 日本教育行政学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|-----------------------------|
| 1. 発表者名 橋野晶寛・川上泰彦 |
| 2. 発表標題 教員の勤務状況と心身の健康の関係 |
| 3. 学会等名 日本教育行政学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 橋野晶寛 |
| 2. 発表標題 「教育行政学の量的研究の意義と課題」を受けて |
| 3. 学会等名 日本教育行政学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 村上祐介・橋野晶寛 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 有斐閣 | 5. 総ページ数 270 |
| 3. 書名 教育政策・行政の考え方 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 川上泰彦（編著）・榎景子・妹尾渉・梅澤希恵・波多江俊介・橋野晶寛（分担執筆）・町支大祐・神林寿幸・富山清美・網谷綾香 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 ジアース教育新社 | 5. 総ページ数 248 |
| 3. 書名 教員の職場適応と職能形成 教員縦断調査の分析とフィードバック | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

| | | | |
|---------|---------------------------|-----------------------|----|
| 6. 研究組織 | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|